

職業安定分科会(第 209 回)	資料3-2
令和6年 12 月 13 日	

# 2024 年度中間評価 評価シート



# 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 目標	2023年度 中間評価実績 (4～9月)	2024年度 目標	2024年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)
① ハローワーク求職者の就職率(※2)	26.7%	26.8% 〈達成率97.5%〉	27.5%	26.0% 〈達成率94.5%〉	26.9%	25.2% 〈達成率93.6%〉
② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数	149,666人 (113箇所)	152,673人 (115箇所) 〈達成率99.5%〉	153,410人 (115箇所)	77,945人 (115箇所) 〈達成率50.8%〉	171,288人 (117箇所)	84,331人 (117箇所) 〈達成率49.2%〉
③ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	96.1%	97.2% 〈達成率102.4%〉	94.9%	97.2% 〈達成率102.4%〉	95.9%	97.5% 〈達成率101.7%〉
④ 雇用保険受給者の早期再就職割合(※3)	32.9%	34.1% 〈達成率100.6%〉	33.9%	33.0% 〈達成率97.4%〉	33.9%	33.3% 〈達成率98.2%〉
⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率	59.4% (参考) 正社員以外も含む就職率 89.1%	62.3% 〈達成率103.1%〉 (参考) 正社員以外も含む就職率 89.3%	60.4%	60.8% 〈達成率100.6%〉 (参考) 正社員以外も含む就職率 86.3%	62.3%	63.1% 〈達成率101.4%〉 (参考) 正社員以外も含む就職率 90.4%
⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%	基礎コース 60.1% 〈達成率103.6%〉 実践コース 60.6% 〈達成率96.2%〉 (※4)	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 62.3% 〈達成率107.4%〉 実践コース 61.8% 〈達成率98.1%〉 (※5)	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 65.1% 〈達成率112.2%〉 実践コース 63.2% 〈達成率100.3%〉 (※6)
⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	68.7%	70.0% 〈達成率108.4%〉	64.6%	67.3% 〈達成率104.1%〉	68.3%	67.9% 〈達成率99.5%〉

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

① ハローワーク求職者の就職率：25.2% = 就職件数：577,377件 / 新規求職申込件数：2,291,955件 × 100

③ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)：97.5% = 重点支援対象者の就職件数：32,317件 / 重点支援対象者数：33,130件 × 100

- ④ 雇用保険受給者の早期再就職割合：33.3% = 早期再就職件数：245,846件 / 受給資格決定件数：738,130件 × 100
- ⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：63.1% = 支援対象者の正社員就職件数：5,254件 / 支援対象者数：8,321件 × 100
- ⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率  
 基礎コース：65.1% = 就職者数：783件 / (修了者等数一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数)：1,203件 × 100  
 実践コース：63.2% = 就職者数：5,233件 / 修了者等数：8,283件 × 100
- ⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：67.9% = 支援対象者の就職件数：31,346件 / 支援対象者数：46,139件 × 100

※2 就職件数（パート含む一般） / 新規求職申込件数（パート含む一般）

※3 早期再就職者数（注） / 受給資格決定件数

（注） 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2 / 3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 2023年度実績は確定値である。

※5 2023年度中間評価実績は、2023年4月から6月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

※6 2024年度中間評価実績は、2024年4月から6月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

#### 2024年度目標設定における考え方

- ① ハローワーク求職者の就職率  
 ・ 2021～2023年度の実績等を踏まえ26.9%に設定。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数  
 ・ 2021～2023年度の実績、支援対象職種の追加等を踏まえ171,288人に設定。
- ③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）  
 ・ 2021年度～2023年度の実績等を踏まえ、95.9%に設定。
- ④ 雇用保険受給者の早期再就職割合  
 ・ 2021～2023年度の実績等を踏まえ33.9%に設定。
- ⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率  
 ・ 2023年度実績等を踏まえ、62.3%に設定。
- ⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率  
 ・ 2018年度から2022年度の実績及び2023年度の目標値を踏まえ、基礎コースは58.0%、実践コースは63.0%に設定。
- ⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率  
 ・ 2021～2023年度の実績等を踏まえ、68.3%に設定。

## 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

### ① ハローワーク求職者の就職率

- ・2024年度の4～9月におけるハローワーク求職者の就職率は25.2%と、現時点において、2024年度目標の26.9%を下回っている。
- ・これは、昨年度に引き続き、物価高騰や働き方・ニーズの多様化等の影響により、求職者が応募する求人を吟味する傾向が続き、実績が伸び悩んでいることが要因と考えられる。
- ・また、人手不足に伴い企業の省人化投資が進んでいる影響により、就職に結びつきやすいサービスや製造の職業等の新規求人数が減少傾向になっていることも要因と考えられる。
- ・今後の対策としては、2024年度上半期に実施した職業紹介関係業務に関する労働局ヒアリングの結果を踏まえ、2024年10月に今後の業務に当たっての留意事項を各労働局・ハローワークに対して示したところであり、当該取組みの徹底を図る。
- ・具体的には、大企業も含めた事業所訪問や求人開拓を積極的に行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むとともに、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向け、助言・指導を行うなど、求人充足支援を積極的に推進することで適切なマッチングを図る。
- ・また、在職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者等の潜在求職者への働きかけとして、SNS等を活用したオンラインサービスを含むハローワークのサービスの利便性等を周知し、マッチング機会の拡充を図る。加えて、四半期実績ごとの要因や求職者の動向等の聞き取り、オンライン勉強会等の実施により、各労働局・ハローワークの効果的な取組み・好事例を全国へ横展開していく。

参考：ハローワーク求職者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	21.3	25.9	28.7	26.4	25.0	25.6	25.2
前年同月差 (%pt)	▲1.1	▲0.5	▲0.2	▲0.7	▲0.1	▲1.7	▲0.8

### ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・2024年度の4～9月における人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数は84,331人と、2024年度目標171,288人の49.2%の水準となっている。一方、各月においては前年同月を上回っており、この背景として、人材確保対策コーナーにおいて、求人条件緩和への助言・指導等の求人充足支援に加え、事業所見学会や就職面接会等の開催(※)を積極的に実施したことが考えられる。

※ 2024年4～9月：4,633回 (参考) 2023年度：8,563回

- ・今後も引き続き、求人者に対する求人条件緩和への助言・指導、求職者に対する人材不足分野への応募勧奨、事業所見学会や就職面接会等の開催によりマッチング機会の拡充を図る。
- ・加えて、特に医療・福祉分野については、新規求人数が多い分野でもあり、職業紹介件数を意識した職業相談、能動的なマッチングを進めるための求人充足会議や求人情報の提供等を徹底するとともに、「介護就職支援強化期間(10月～12月)」を設定し、就職面接会等の開催数の増加や、応募前職場見学、事業所相談ブースを活用した個別相談会の開催等、年度後半に集中的な取組みを実施して、実績向上に取り組む。

参考 1：人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（人）	15,512	15,692	14,234	13,985	11,931	12,977	84,331
前年同月比（%）	+11.9	+13.6	+4.2	+16.3	+0.8	+1.7	+8.2

※2024年度より、コーナー設置箇所数の増加、対象職種追加があり、前年同月との比較については留意が必要。

参考 2：主な人材不足分野の有効求人倍率（2024年4月～9月）

保健師、助産師、看護師：1.91倍、介護関係職種：3.94倍、建設・採掘従事者：4.93倍、保安職業従事者：6.09倍、自動車運転従事者：2.50倍

（注1）2009年12月改定「日本標準職業分類」に基づく区分。

（注2）介護関係職種は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉専門職業従事者」、「家政婦（夫）、家事手伝い」、「介護サービス職業従事者」の合計。

③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・2024年度の4～9月における重点支援対象者の就職率は97.5%と、2024年度目標の95.9%を上回っている。
- ・これは、子育て中の女性等を対象とした専門支援拠点（マザーズハローワーク・マザーズコーナー）において、個々の求職者のニーズに応じた担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介を着実に実施するとともに、仕事と子育ての両立がしやすい求人の確保に積極的に取り組んだためと考えられる。
- ・他方で、子育て中のため来所が困難な方もいることから、引き続きオンラインを活用した就職支援セミナーや職業相談の実施、出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型支援の充実等に努める。加えて、こうした支援の情報が行き渡るよう、SNSの活用等による周知を行っていく。

参考：マザーズハローワーク事業の重点支援対象者の就職率

	第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	合計
重点支援対象者の就職率（%）	99.1	95.7	97.5
前年同月差（%pt）	+1.1	▲0.6	+0.3

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・2024年度の4～9月における雇用保険受給者の早期再就職割合は33.3%と、現時点において、2024年度目標の33.9%を下回っている。
- ・これは、例年4・5月は早期再就職割合の分母である雇用保険受給資格決定件数が増える一方、分子である早期再就職件数の確保には一定の期間を要することから、結果として全体の割合が低くなったものと考えられる。
- ・なお、前年同期と比較すると、0.3%ポイント上回っており、これは定期的に安定所に来所する雇用保険受給者のニーズを詳細に把握するとともに、例えばリーフレットやSNS広告等を活用した早期再就職制度の周知や就職面接会等の各種イベントの積極的な開催など、各地域のニーズに応じた対策を実施したことによるものと考えている。
- ・目標達成に向けて、引き続きこれらの施策を推進するとともに、例えば、アンケート等を活用した求職者のニーズに応じた就職支援など、各労働局・ハローワークの効果的な取組み・好事例について、職員向けのメルマガやオンライン勉強会等を通じて全国に横展開していく。

参考：雇用保険受給者の早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	21.0	30.2	43.2	41.2	39.1	33.1	33.3
前年同月差 (%pt)	+1.3	+0.7	+1.5	▲0.4	+0.9	▲1.0	+0.3

⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・2024年度の4～9月における就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は63.1%と、2024年度目標の62.3%を上回っている。
- ・これは、就職氷河期世代限定・歓迎求人を引き続き積極的に確保（新規求人数：前年同期比 +2.8%）したことや、就職氷河期世代を対象としたセミナー・面接会等の各種イベントを各地域の実情に合った様々な切り口で行ったこと（合計参加人数：前年同期比 +11.1%）によるものと考えられる。
- ・引き続き、求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や、就職氷河期世代を対象としたセミナー・面接会等の各種イベントを実施し、就職氷河期世代の就職支援により一層取り組む。

参考：就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	50.9	61.1	65.5	72.4	70.6	61.6	63.1
前年同月差 (%pt)	▲4.5	▲1.5	+2.4	+8.5	+10.4	+2.1	+2.4

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

- ・2024年度の4～6月における求職者支援訓練受講者の就職率（速報値）は、基礎コース65.1%、実践コースは63.2%と、現時点において、2024年度目標である基礎コース58.0%、実践コース63.0%をともに上回っている。
- ・これは、2024年度から、ハローワークのみならず訓練実施機関に対しても、両機関で連携して訓練修了者の採用を視野に入れた求人開拓を指示する等、既存の取組みを強化したことが要因と考えられる。
- ・また、2024年1月から、四半期ごとに職員向けのメルマガ等を通じて、各労働局・ハローワークの効果的な取組み・好事例を全国に横展開するなど、職員の知識向上やマッチング機能の強化を図ったことも要因と考えられる。
- ・引き続き、求職者支援制度等の職業訓練制度や訓練コースの周知・広報を積極的に行い、より一層の活用促進を図るとともに、特にデジタル分野・人手不足分野業界に対する窓口職員の知識を向上させ、コンサルティング能力の強化を図る。

参考1：求職者支援訓練受講者の就職率（基礎コース）

	4月	5月	6月	合計
実績 (%)	60.1	64.6	68.9	65.1
前年同月差 (%pt)	▲3.4	+5.6	+10.0	+5.2

参考2：求職者支援訓練受講者の就職率（実践コース）

	4月	5月	6月	合計
実績 (%)	63.6	62.2	63.6	63.2
前年同月差 (%pt)	+4.6	+2.2	+4.6	+3.8

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2024 年度の 4～9 月における生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率は 67.9% と、現時点において、2024 年度目標の 68.3% を下回っている。
- ・ これは、毎年 8 月に行う「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン（児童扶養手当受給者をハローワークの窓口に誘導する重点的な取組）」により、多くの支援対象者を取り込んだが、支援対象者のニーズを踏まえた就労支援には一定の期間を要することから 8 月の就職率が低くなり、結果として 4～9 月における就職率が目標を下回ったものと考えられる。
- ・ 一方、例年、同キャンペーンにより取り込んだ支援対象者は年度後半に就職率が上昇する傾向にあるため、今年度も支援対象者に対するきめ細かな就労支援を着実に実施することで就職率を向上させ、最終的には年度目標を達成することを見込んでいる。
- ・ また、前年同期と比較すると就職率は 0.7%ポイント上昇しており、これは、前年より福祉事務所等への巡回相談を積極的に実施し、支援対象者に対してきめ細かな就労支援を実施したことによるものと考えられる。
- ・ 年度目標の達成に向けて、引き続きハローワークと地方公共団体（福祉事務所等）が緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組んでいく。

参考：生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	70.6	67.1	70.7	70.5	58.5	70.9	67.9
前年同月差 (%pt)	▲1.6	▲2.6	+2.6	+1.2	+2.1	+1.8	+0.7

分科会委員の意見

## 2. 成長分野等への人材移動

項目	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2023 年度 目標	2023 年度 中間評価実績 (4～9月)	2024 年度 目標	2024 年度 中間評価実績 (4～9月) (※2)
⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合	81.5% (※1)	88.0% <達成率 111.4%> (※1)	79.0% (※1)	実績なし <達成率-> (※1)	85.8%	69.4% <達成率 80.9%>
⑨ 産業雇用安定センターによる 出向・移籍の成立率	74.8%	71.0% <達成率 104.4 %>	68.0%	70.5% <達成率 103.7%>	68.0%	63.3% <達成率 93.1%>

(備考)

※1 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職の割合

※2 実績の分子と分母は以下の通りである

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：69.4% = 3か月以内に再就職した者：25人／6か月（45歳以上は9か月）以内に再就職した者：36人×100

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：63.3% = 成立件数：2,900件／送件数：4,582件×100

### 2024 年度目標設定における考え方

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合  
・2021～2023 年度の実績等を踏まえ、85.8%に設定。

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

・新型コロナウイルス拡大の影響を特に受けた 2020～2022 年度を除く直近3カ年の平均実績等を踏まえ、68.0%に設定。

### 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・2024 年度の4～9月における早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合は69.4%と、現時点において、2024 年度目標の85.8%を下回っている。
- ・これは、職業紹介事業者を活用した丁寧な再就職支援を受けた者の割合が大きかったこと等により、再就職に要する期間が長期化したことが要因であると考えられる。
- ・今後の対策としては、再就職支援等に一定の期間を要することを踏まえ、より早期から再就職支援を行えるよう、事業主に対して、再就職援助計画の早期提出や、同計画提出後の再就職支援について効果的に周知していくこととしている。
- ・具体的には、労働局の意見を踏まえ、再就職援助計画を提出した事業主向けに制度のポイントを整理したリーフレットを作成する予定である。こうした取組みにより、事業主に対して再就職支援コースの正確な理解や早期の再就職支援を促すことで、求職者の再就職の早期化を図る。

参考：早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
2023 年度実績 (%)	-	-	-	-	-	-	-
2024 年度実績 (%)	100.0	16.7	-	100.0	0.0	-	69.4

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・2024年度の4～9月における産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率は63.3%と、現時点において、2024年度目標の68.0%を下回っている。
- ・これは、企業とつながりのある外部団体への周知を強化したことや、早期退職募集等による大量離職予定者の移籍について多く相談が寄せられたこと等により、分母である送出件数が増加（前年同期比+4.6%）した一方、在籍型出向を活用し雇用維持を行った事業主に対する助成措置（産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース））が2023年10月に廃止されたことにより、分子である成立件数が減少（前年同期比▲7.2%）したことが要因であると考えられる。
- ・今後の対策としては、各労働局と産業雇用安定センターの訪問先を決定する訪問先検討会議（月1回程度）を引き続き実施し、経済団体や金融機関等との新たな連携関係の構築や強化等を図り、受入企業の情報収集や開拓等に係る取組みを促進する。加えて、増加傾向にある送出企業に対して丁寧なヒアリングを行いつつ、当該企業のニーズに合った受入企業にアプローチすることで、企業間における効果的なマッチングを図る。

参考：産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	66.8	66.2	68.8	57.8	55.9	64.8	63.3
前年同月差 (%pt)	▲11.4	▲14.0	▲4.7	▲9.6	▲0.6	▲7.0	▲8.1

分科会委員の意見

### 3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 目標	2023年度 中間評価実績 (4～9月)	2024年度 目標	2024年度 中間評価実績 (4～9月) (※)
⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	概ね 60～64 歳 87.9% 65 歳以上 83.7%	概ね 60～64 歳 86.8% <達成率 105.3%> 65 歳以上 86.5% <達成率 108.3%>	概ね 60～64 歳 82.4% 65 歳以上 79.9%	概ね 60～64 歳 85.1% <達成率 103.3%> 65 歳以上 86.1% <達成率 107.8%>	概ね 60～64 歳 86.9% 65 歳以上 86.6%	概ね 60～64 歳 91.9% <達成率 105.8%> 65 歳以上 91.4% <達成率 105.5%>
⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数	63,159,063 人日	61,455,354 人日 <達成率 96.0%>	64,000,000 人日	32,061,922 人日 <達成率 50.1%>	62,000,000 人日	31,203,838 人日 <達成率 50.3%>
⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等 10,763 件 留学生 3,002 件	定住外国人等 12,490 件 <達成率 104.1%> 留学生 2,837 件 <達成率 118.2%>	定住外国人等 12,000 件 留学生 2,400 件	定住外国人等 6,109 件 <達成率 50.9%> 留学生 1,573 件 <達成率 65.5%>	定住外国人等 12,000 件 留学生 2,800 件	定住外国人等 6,660 件 <達成率 55.5%> 留学生 1,125 件 <達成率 40.2%>

(備考)

※ 実績の分子と分母は以下の通りである

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳 : 91.9% = 支援対象者の就職件数 : 15,491 件 / 支援対象者数 : 16,849 件

65 歳以上 : 91.4% = 支援対象者の就職件数 : 28,313 件 / 支援対象者数 : 30,982 件

#### 2024年度目標設定における考え方

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2023 年度の実績等を踏まえ、それぞれ 86.9%、86.6%に設定。

⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・2023 年度の実績等を踏まえ、6 千 2 百万人日に設定。

⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・定住外国人等の就職件数は、過去 3 年間の実績等を考慮し、12,000 件に設定。
- ・留学生の就職件数は、過去 3 年間の実績等を考慮し、2,800 件に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・2024年度の4～9月における生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率は概ね60～64歳で91.9%、65歳以上で91.4%となっており、2024年度目標の86.9%（概ね60～64歳）、86.6%（65歳以上）をそれぞれ上回っている。
- ・これは、高年齢求職者一人ひとりに対して、状況に応じた職業相談・職業紹介、職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したことや、高年齢求職者の就労ニーズを踏まえた新規求人の開拓を進めたことによるものと考えられる。
- ・引き続き、支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介、職業生活の再設計に係る就労支援に取り組むことで、1人でも多くの高年齢求職者の就労実現に努める。

参考1：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（概ね60～64歳）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	92.1	89.5	93.3	91.8	88.1	96.9	91.9
前年同月差 (%pt)	+9.8	+6.8	+7.0	+3.0	+6.2	+7.8	+6.8

参考2：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65歳以上）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	90.5	90.6	91.0	92.6	91.7	92.2	91.4
前年同月差 (%pt)	+7.3	+4.2	+3.2	+5.3	+6.5	+5.4	+5.3

⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・2024年度の4～9月におけるシルバー人材センターにおける会員の就業数は31,203,838人日と、現時点において、2024年度目標の62,000,000人日の50.3%の水準となっている。
- ・これは、65歳までの雇用確保措置や70歳までの就業確保措置が実施されたことによって、高齢者が企業に雇用・就業される機会が増加した結果、センターの会員数が減少（前年同期比▲1.2%）していることや、会員の平均年齢の上昇や就労ニーズのミスマッチによって、就業数が減少（前年同期比▲2.7%）していることが要因と考えられる。
- ・今後の対策としては、シルバー人材センターの周知・広報を強化しつつ、オンラインでの入会手続きや、女性高齢者向けの説明会の開催等により会員数の増加を図る。また、多様な就労ニーズに対応するため、例えば、事務の職業等、ホワイトカラー層向けの職域を含めた就業先の開拓や、移動手段がない等の理由により就業が困難な会員に対する送迎体制の構築等を通じて、会員と就業先とのマッチングを強化し、シルバー人材センターを利用する双方の満足度を高めることで、就業数を伸ばしていく。

参考：2024年度の月次でみた会員の就業実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (人日)	10,103,527	5,258,595	5,607,950	4,946,312	5,287,454		31,203,838
前年同月比 (%)	▲0.2	▲6.0	▲0.6	▲5.6	▲3.2		▲2.7

⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・2024年度の4～9月における外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数は6,660件と、現時点において、2024年度目標の12,000件の55.5%の水準となっている。
- ・これは、各労働局の外国人に対する就職支援の取組事例の周知等によるものと考えられる。
- ・引き続き各労働局へのヒアリング等を通じて外国人の就職支援に係る取組好事例を収集し、全国に横展開すること等により、マッチング機能の向上や相談・紹介業務の強化に向けた取組みを実施していく。
- ・2024年度の4～9月における外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は1,125件と、現時点において、2024年度目標の2,800件の40.2%の水準となっている。
- ・これは、現在就職活動を行っている留学生が、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限（いわゆる水際対策）等により、大きく減少したことが要因と考えられる。
- ・一方、今年度から、留学生向けの職業相談窓口である留学生コーナーを21箇所から56箇所に拡充したこと等により、留学早期の留学生を含めた新規求職者の取り込み等においては一定の成果が上がっている（前年同期比+46.7%）。
- ・就職件数の目標達成に向けて、10月以降、各労働局を訪問し、現状を確認した上でより効果的な支援が実施できるよう好事例の横展開等を積極的に行っていく。また、外国人雇用サービスセンター等と大学等との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着まで一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるよう取り組んでいく。

参考：2024年度の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

《定住外国人等》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（人）	1,115	1,176	1,109	1,169	1,017	1,074	6,600
前年同月比（%）	+21.3	+20.2	+3.0	+14.4	+2.7	▲4.4	+9.0

《留学生》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（人）	266	128	130	213	202	186	1,125
前年同月比（%）	▲29.4	▲52.8	▲39.8	21.7	▲16.5	▲36.3	▲28.5

分科会委員の意見